

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望			
														外部要因	内部要因					
02-01-02児童生徒への支援																				
19		経済的・社会的に就学困難な者に対して等しく就学機会の確保が図られていること。	①	※ 奨学金の貸与決定率	決定者÷選考基準を満たす申請者	100% (38人/38人)	100% (35人/35人)	100% (26人/26人)	100%	達成					<p>①不登校の原因としては、学校生活における友人関係に係る要因が最も多く、人間関係づくりがうまくいかない状況がある。その他の不登校の要因として、原因不明、怠惰等がそれに続く。</p> <p>②小中ともに、社会・家庭環境の多様化により教員による指導や支援だけでは解決が難しい事例が増えている。</p>	<p>①経済的理由により奨学金の利用を希望したすべての者に貸与できる予算枠を確保している。</p> <p>②生徒の問題行動・不登校に対応するため教育相談員や適応指導教室を設置し、きめ細かく対応している。</p>	<p>①奨学金返還金は奨学金の財源であるが、長期滞納者がいることにより、その確保が難しくなっている。催告等を小まめに行っているが、その解消がなされていない。</p> <p>②児童生徒の不登校や問題行動に対しては、ケース会議におけるきめ細かな対応や子育て支援課、福祉課等関係課との連携による対応を行っているが、その成果が十分に現れていない。</p> <p>③不登校児童の増加や中学校に入学すると学校不適應等により不登校が急に増える中1ギャップに対応するためには、きめ細かな指導が必要であり、個別支援員等の人的配置(予算確保)のさらなる充実が必要であるが、それに係る経費が十分に確保されていない。</p> <p>④不登校の原因が、家庭環境(特に保護者の養育態度や精神疾患等)に要因があるケースが増えている。また虐待(ネグレクト等)され不登校になるケースも発生しており、これらに対応するためには、教職員を対象とした専門研修の実施や家庭児童相談員等との連携を深めることが必要であるが、それが十分にされていない。</p>	<p>①経済的・社会的に就学困難な者が等しく就学機会を確保できるよう、制度の周知を図り、希望者に対し支援していく。</p> <p>②教育福祉連絡会議を毎月開催し、不登校対策のための情報交換やケース児童・生徒及び保護者に対する処遇、指導について協議を行うことにより、関係課の連携を強化していく。</p> <p>③市の生徒指導主事研修会(年2回)において、不登校対策やいじめ問題等についての研修会・講習会を行う。</p> <p>④不登校の児童生徒に対するきめ細かな指導や対応を充実させるため、個別指導支援事業の拡充に努める。</p>		
			②	不登校出現率(小学校)	各学校からの報告	0.17% (10人)	0.27% (15人)	0.19% (10人)	0.20%	達成										
			③	不登校出現率(中学校)	各学校からの報告	2.79% (83人)	1.62% (46人)	1.59% (46人)	1.93%	達成										
02-01-03学校・家庭・地域が連携した教育の充実																				
20		学校評議員制度や地域ボランティアによる学習支援活動、部活動指導、校内環境整備、安全確保、学校行事の運営支援など、学校と家庭・地域とが連携した教育活動が活発に展開されている。これにより子どもの学ぶ力、地域理解、行動規範意識の向上につながる体制づくりを進めている。	①	学校図書館ボランティアの人数	学校への照会による集計	254人	232人	208人	280人	-176.9%					<p>①図書ボランティアは、共働き世帯が多いなどの確保が難しい。</p> <p>②スクールガードは高齢者のボランティア参加者が固定化してきている</p> <p>③小中学生向けものづくり人材育成事業の「いきいきゲーム」は、講師・サポーター(ボランティア)の協力により学校の希望時期に実施することができたが、新たなボランティアの募集が必要となってきている。</p> <p>④23年度に放課後子ども教室を実施していた岩崎地区(参加528人)は24年度から自治協議会の主催事業となった。</p> <p>⑤地域住民にとって、学校で行われている地域支援活動の内容、学校が必要としている支援活動の情報を知る機会が少ない。</p>	<p>①図書ボランティア募集等を機会をとらえて積極的に行った学校が一部にとどまっている。</p> <p>②子ども創造塾事業「いきいきゲーム」の実施について、例年通りの周知を行ったが、希望する学校が少なく受講者は減少となった。</p> <p>③人材育成研修ができず、ボランティア養成が遅れている。</p> <p>④学校が教科指導と関連させた図書館活用など、利用促進のための取り組みを行った。</p> <p>⑤中学校区単位に設けた学力向上委員会が、家庭学習強化週間やノーテレビ・ゲーム運動を家庭に呼びかけ、連携して取り組んだ学区があった。</p> <p>⑥学校が必要とする地域支援を行える地域住民の情報、これらをマッチングする仕組みが不足している。</p>	<p>①地域教育力向上基本計画及び行動計画に基づき、5者(子ども、家庭、学校、地域、行政)連携による地域教育力向上市民運動を展開していく中で、様々な分野に関する市内各地で行われている子育てに関する特色を持った取り組みを共有していく。</p> <p>②このほか、実施中の事業に関し、次のとおり取り組む。 ・PTA全体総会、学年ごと総会や学校広報など機会をとらえて、頻りに図書ボランティアの活動の紹介と募集を行う。 ・自己評価や外部評価の実施と公開を行う。また、学校評議員会(各学区内の区長、民生児童委員等で構成)において、学校と地域との連携状況を確認のうえ、連携の取組方法を協議し、具体的な連携活動につなげていく。 ・事業の実施時期に関し、学校と担当課が早い時期にスケジュール調整を行う。年度当初に校長会議で協力を仰ぐと共に、追加事業がある場合は事業を精査し学校に負担をかけないように配慮していく。</p>			
			②	小学校におけるスクールガードの人数	学校への照会による集計	887人	570人	524人	600人	未達成										
			③	小中学生向けものづくり人材育成事業受講者数	実数把握	1,135人	971人	803人	920人	未達成										
			④	※ 放課後子ども教室のボランティア人数	放課後子ども教室推進事業における効果指標。実施した3地区のコーディネータ、安全管理員、学習アドバイザーの人数を合計	59人 [H25年度]	59人	81人	60人	2200.0%										
			⑤	※ 児童の学校図書平均年間貸出数	学校図書館運営状況報告書(市調査)による数値で、これまで目標値の設定はしていない。	40.3冊	67.2冊	69.9冊	—	—										
			⑥	※ 家庭学習時間平均1時間以上 の割合(6年生)	北上市教育振興基本計画(H23~32)における成果指標。学校への照会による集計。	57.0% [H21年度]	81.9%	74.8%	67.0% [H32]	達成										
			⑦	※ 問題行動の発生件数	目標値の設定根拠は、過去の実績を基に推計	44件	27件	23件	24件	105.0%										

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
														外部要因	内部要因			
02-01-04教育環境の整備																		
21		児童、生徒がより充実した環境の中で教育を受けることができる。	① ★ 学校施設に対する満足度 ② 学校図書館蔵書標準達成校数[小・中] ③ 地場産野菜利用率(学校給食)	定点観測:担当課 学校基本調査報告による 市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	— 3校0校 0.261	— 4校0校 0.158	— 3校0校 0.321	(後期計画反映) 7校3校 0.4	— 0% 未達成		○全学校のコンピュータ室で、パソコンを児童生徒が1人1台使用できるように整備されている。 ○小中学校の耐震化が96%完了している。 ○小中学校のトイレ便器洋式化がH25から年次計画で開始され、H26までに34%が完了している。	C	C	①市内産野菜は生産量が限られている中、大型店との直接契約をする農家が増えてきた。 ②納入農家の中に高齢化で栽培をやめた農家があった。	①図書を受納する書架の不足や図書室が狭く書架を受納するスペースが確保できない学校がある。 ②花巻農協ブランドの販売により北上産が特定しづらくなっている中で、地場産=北上産と定義してきた。	①学習指導要領に沿った児童生徒の指導に支障が生じないように教育備品の整備に取り組んでいるが、不足している理科等の教材備品や依然として国が定める蔵書率に達していない学校図書館図書、さらにはICT化に不対応のOA機器など、教育環境に関して解決しなければならない多くの問題を抱えている。 ②文部科学省の教育のIT化に向けた環境整備4か年計画に沿って整備を進める。 ア 電子教科書等の普及を想定し、各教室への大型ディスプレイの整備に努める。 イ 児童生徒の情報活用能力の育成と教員がICTを活用することによる効果的な学習指導を実現するため、パソコン、電子黒板等ICT機器の整備、充実に努める。 ③地場産野菜の生産は、栽培品目や生産量とも減少傾向にあり、通年での確保が困難となっている。	①県平均を下回っている北上市の教材整備費を当面県平均まで引き上げるとともに、県内一の工業地帯を担う本市において、理数教科の学力向上は必須であることから、理数教科の教材整備を重点的に進める。 ②文部科学省の教育のIT化に向けた環境整備4か年計画に沿って整備を進める。 ア 電子教科書等の普及を想定し、各教室への大型ディスプレイの整備に努める。 イ 児童生徒の情報活用能力の育成と教員がICTを活用することによる効果的な学習指導を実現するため、パソコン、電子黒板等ICT機器の整備、充実に努める。 ③地場産野菜の利用を推進するため、地元生産者と協議や研修の場を設け連携を密にするとともに、関係団体及び納入業者との連携を図りながら地場産品の確保に努める。	
02-02社会教育の充実																		
02-02-01生涯を通じた学習機会の充実																		
22		・年代に応じた様々な学習機会が提供されることにより、市民の生涯学習の欲求を満たしていること。 ・グループや企業・団体等の自主的な生涯学習が促進され、市民が気軽に生活の中に学習を取り入れることができること。	① ※ 北上市民大学等の受講者数 ② 交流センター生涯学習事業参加者数 ③ 生涯学習まちづくり出前講座参加者数	市民大学、大学院地元学部及び法学部の延受講者数 実績報告書による 生涯学習まちづくり出前講座の受講者数	878人 67,709人 9,227人	1,278人 63,288人 15,129人	833人 61,181人 15,985人	1,300人 66,701人 18,000人	-5.1% 未達成 77.0%				B	C	①市民大学は24期となり、毎年度の講師陣や講座のテーマを厳選しており、アンケートに基づく受講者のニーズ調査や、時代の変化に合わせた学習内容を協議検討している。 ②地区交流センターでは、地域の人材や市内外の講師を活用するなど、工夫しながら講座を開催しているが、新たな企画を打ち出すことに苦労しているセンターもある。 ③出前講座は市や公共機関の職員、民間企業や個人講師など多様な講座があり、受講者の選択の幅が広がっている。	①市民大学は市民の運営委員が市の担当とともに講座を企画・運営しており、アンケートに基づく受講者のニーズ調査や、時代の変化に合わせた学習内容を協議検討している。 ②地区交流センターの生涯学習担当向けの研修として、県の講座を随時紹介するとともに、市でも研修を開催し、担当者のスキルアップを図っている。しかしながら、若年層をターゲットにする企画を打ち出すことに苦労している。 ③出前講座は、受講者の利用しやすさや、多様な講師が登録できるよう工夫している。	①講師情報、サークル情報についての自治公民館等への情報提供の仕方。 ②庁内他課、民間を含めた多様な講座に係る情報収集方法及び職員の能力開発や自己研鑽を推進し、市民や団体の学習活動を支援していく。 ③社会情勢や身近な現代的課題を題材とした講座の企画と受講した成果の地域への還元	①各種事業・イベントの後、参加者にアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努め、多種多様な学習機会(講座や学習会など)を提供し、知る喜びや学ぶ楽しさの醸成による市民の生涯学習活動を増やしていく。 ②出前講座のメニュー、民間企業や個人の講師を更に増やすなど、市民が講師となって市民のための講座を実施する協働事業を推進し、市民や団体の学習活動を支援していく。 ③市民の学びの成果発表と交流の機会として、生涯学習市民のつどいを継続して開催する。 ④県などの関係機関と連携し情報共有するとともに、職員自らも積極的に研修等に参加し資質向上を図る。

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
														外部要因	内部要因		
02-02-02いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進																	
23		・住民の自治活動や生涯学習活動が充実し、コミュニティが醸成されている状態。 ・家庭、学校、地域、行政が連携して子どもたちの学力向上や生きる力の修得のための課題に取り組んでいる。	① ※ 自治公民館生涯学習事業参加者数	活動調査票に報告のあった事業の参加者数	169,877人 (1館当たり671.45人) [H22]	192,657人 (1館当たり770.63人)	193,314人 (1館当たり773.26人)	195,000人 (1館当たり770.75人)	93.3%			A	A	①自治公民館では、幼稚園、保育園、子ども会等と連携し、各地に伝わる年中行事やまつり、交通安全、環境整備、スポーツ、伝統芸能保存活動、交流活動等、地域の特色を生かした事業に取り組んでいる。 ②地区交流センターでは、少年少女学級、家庭教育学級、地域づくり活動などを通じ、小中学校や地域住民との連携により子どもたちの健全育成に取り組んでいる。	①16地区の自治組織を通じて、年1回の活動交付金の交付前に自治公民館活動状況を把握し、市が活動交付金を交付している。 ②地区交流センターの生涯学習事業計画立案の際に、学校・家庭・地域の連携による家庭教育に関する事業、放課後における子どもの居場所づくりの推進、子どもたちの安全対策に関する事業のいずれかに取り組むよう指定管理仕様書に位置付けている。	①自治公民館活動については、年間を通じて多岐にわたっており、参加していない住民には状況が見えにくくなっている。 ②自治公民館数は行政区数の約2倍弱、252か所あり、16地区の自治組織を通じて役員の交代及び事業実績の報告、事業計画を提出してもらっているため、一堂に会して意見交換や研修の実施、活動実態の把握は難しいため、総会資料等での確認にとどまる。	①自治公民館の活動実態調査を継続して実態把握に努めるとともに、今後各地区で検討した結果を受けて、自治公民館活動交付金を地域づくり交付金として交付に向けて検討をすすめ、よりよいまちづくりに活用されるようにする。 ②地域の教育力向上のための基本計画及び行動計画に基づき、学校・家庭・地域それぞれの役割分担のもとで地域社会が一体となり取り組むあいさつ運動など、実践的な取り組みを市民運動として展開していく。 ③自治公民館や地区交流センターの活動について、地域教育力向上の活動として様々な事例をフォーラム等で広く情報共有し、人材発掘及び育成、活動の工夫及び改善につなげていく。
			② ※ 家庭教育、青少年対象、青少年健全育成事業数	市と地区交流センターが実施する家庭教育、青少年対象、青少年健全育成事業	55事業 [H24年度]	72事業	87事業	75事業	160.0%								
02-02-03社会教育機能の充実																	
24		・社会教育施設の内容が充実し、各施設の多様な展示や資料に触れるなど郷土の歴史、文化、自然や民俗、多様な図書などを活用した市民の生涯学習意識が向上となっていること。	① ※ 図書館入館者数	図書館・自動車文庫総入館者数	356,686人	332,114人	331,573人	350,000人	未達成					①スマートフォン等の普及により市民の情報収集方法や余暇の過ごし方が変化し、図書館の利用形態が変化しつつある。(図)	①平成22年度からともしび号の台数が減少となった。(図)	①新たなイベント等の開催と新着本の紹介等PRを強化するとともに、雑誌スポンサー制度による雑誌の種類増加に努め、利用者ニーズへの対応と利用者の増加につなげていく。(図)	
			② 市民一人当たりの図書貸出冊数	総貸出冊数/総人口	5.5冊	4.76冊	4.64冊	5.5冊	未達成					②県内全般で図書館利用者が減少傾向にある。(図)	②開館時間の延長や開館日の拡大等を試行した。(図)	②幼少期から本に親しみを持ってもらうため、ブックスタートや読書通帳等の事業により読書へのきっかけづくりに努めていく。(図)	
			③ ★ 図書館利用者の満足度	定点観測:担当課	-	-	69.09% 開館時間・開館日等12項目の平均値	(後期計画反映)	-			C	D	③大型バスの乗り入れが減少していることから、旅行スタイルが団体から小グループに変化している傾向がうかがわれ、多くの入館者が見込めなくなっている。(博)	③限られた人的体制のなかで、常設展の改善や新たな事業展開が難しい。(博、鬼)	③地域の博物館として、北上の歴史、文化、自然にこだわり、その調査と資料収集を行い企画展で市民に情報発信していく。(博)	
			④ 教育文化施設の利用者数(博物館)	日計表による	25,729人	21,412人	20,717人	26,000人	-1849.4%					④県内全般で図書館利用者が減少傾向にある。(図)	④博物館は昭和48年の開館以来、鬼の館は平成6年の開館以来、いずれも展示のリニューアルをしていない。	④施設の老朽化が進行し、それに伴い職員の業務量も予算も維持管理にシフトし、博物館機能を高めるための学芸活動を十分に行えない。(博)	
			⑤ 教育文化施設の利用者数(鬼の館)	日計表による	22,838人	19,246人	20,217人	23,000人	-94.2%					④団体入館者が減少しており、来館者の単位が小さくなっている。(鬼)	⑤総合博物館として考古、歴史、民俗、建物や生物、地質などの資料を展示しているが、それらの資料の価値を十分に説明し取り扱える専門職員が足りない。(博)	④新しい発想での企画展開や専門職員不足を補うため、教育施設間の職員交流を積極的に促進していく。(博)	
														⑥学芸活動を深めるための専門職員、予算、時間が足りないため、本来の博物館としての機能(調査研究、企画展、図録作成等)が低下してきており、事業内容に限界が生じている。(博)	⑤教育施設として位置づけられている博物館と、観光施設としての役割が大いに期待されている民俗村について、それぞれの施設の機能が十分発揮できるような運営方法として、民俗村を商工部に移管し観光施設として活用することとしている。(博)		
														⑦常設展示室の内容が固定的なものになっている。(鬼)	⑥常設展示室のリニューアルを検討する。(鬼)		
														⑧少人数体制で通年開館(冬季は月曜休館)を維持するため、事業展開が限定的なものになっている。(鬼)	⑦地域や民俗芸能団体等との連携を密にし情報収集を進めながら効率的な事業展開を目指す。(鬼)		

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
														外部要因	内部要因		
02-03スポーツの振興																	
02-03-01スポーツを通じた健康づくり																	
25		適度な運動により体調がよくなり、発汗により精神的爽快感を得る。スポーツの「遊び、楽しむ」ことを基本に、市民の健康と体力づくりにつながっている。	① 体育施設・学校開放利用回数 (市民1人当)	施設利用者数 / 北上市人口	7.8回	7.8回	8.5回	8.6回	87.5%			A	B	①市民の健康志向が高まっており、特に中高年を対象としたスポーツ教室への参加者が増加した。 ②出前講座を利用したニュースポーツによる運動機会が増えている。	①中高年のスポーツ教室の内容(種目・開催時期など)が増加の要因となった。 ②出前講座に対するニーズはあるが、その後、参加者からの自発的な発信によってニュースポーツが普及していく仕組みづくりができていない。	①市民ニーズの多様化に合わせて幅広い年齢層を対象とした、スポーツに親しむ機会が、十分に提供できていない。	①体育協会と連携した、幅広い年齢層を対象としたスポーツ教室等事業の継続的な開催。 ②総合型地域スポーツクラブや地区交流センターによる地域スポーツ事業の継続開催。 ③出前講座等を活用したニュースポーツの普及。
			② 週1回以上スポーツ・運動を行っている人の割合	市民意識調査結果による	-	-	25%	50%以上	未達成								
02-03-02競技力向上への支援																	
26		各競技団体主導のもと、競技力向上に取り組み、競技力の水準を高め、各種大会において優秀な成績を収めている。	① 岩手県民体育大会の入賞数 (個人・団体 / 4位以内)	岩手県民体育大会の入賞数 (個人・団体 / 4位以内)	77	135	144	95	372.2%			C	C	①各競技協会や学校運動部の活発な活動により、優秀な選手の育成が図られ、県民大会での入賞者数や国体出場者数の増につながっている。 ②国体に向けた強化の一環として競技協会での合宿誘致の取り組みがなされた。 ③子供の校外活動の多様化によるスポーツ離れによりスポ少登録数が減少している。 ④小中学生の東北大会への出場者数は増加したが、全国大会への出場者数が減少している。	①体育協会と連携した選手強化事業の継続による成果がでている。 ②各種大会への開催費や参加費を補助したことにより、試合数が増え経験値が上がるなど競技団体の強化につながった。 ③スポーツ合宿費補助金のPRや競技協会による誘致等の効果が実績に表れてきている。 ④少年スポーツへの施策強化が小中学生の東北大会レベルの出場者数の底上げに結びついている。	①平成28年岩手国体に向けた選手強化 ②高レベルの競技スポーツに触れる機会の提供 ③いわて北上マラソン大会の参加者は、増加しているものの目標まで達していない。 ④雪国の特性を生かしたウィンタースポーツの競技人口拡大	①体育協会と連携して、平成28年岩手国体に向けた選手強化本部活動の継続。 ②大学等のスポーツ合宿誘致に向けた、補助金制度の継続とPR。 ③いわて北上マラソン大会参加者増のため、独自企画等による魅力づくり。 ④北上っ子スキー体験事業費補助金の継続。 ⑤(仮)北上市スポーツ推進計画の策定
			② 国体出場数	国体出場数	35人	33人	46人	50人	60.0%								
			③ スポーツ少年団登録者率	スポーツ少年団登録者率	35.0%	33.6%	34.6%	40.0%	未達成								
			④ スポーツ合宿数	スポーツ合宿数	1	2	3	5	50.0%								
			⑤ ※ 市内小中学生の全国大会への出場者数	児童・生徒表彰の実績データ	47人	26人	45人	50人	-66.7%								
02-03-03スポーツ環境の整備・充実																	
27		施設環境が整い、市民誰もが気軽に体育施設を利用し、スポーツライフを楽しんでいる。	① スポーツ情報提供数	ホームページや広報等への情報提供数	6件	30件	33件	40件	79.4%			A	A	①市民の健康志向・運動意識の高まりを受け、広報やホームページなどでスポーツ情報の提供を行った。 ②国体関連施設の整備が進んだことにより、大規模大会が開催されたほか利用者数の増加にもつながった。	①施設の大規模改修により高規格な施設となり、国際大会など大規模な大会の誘致が可能となった。	①市民が安心安全に利用できる体育施設のあり方の検討が不足している。 ②平成28年岩手国体の成功に向けた、充実した施設環境づくり。 ③施設の長寿命化対策。	①施設の耐震補強の実施。 ②平成28年岩手国体に向けた、施設の計画的な整備。 ③資産マネジメントによる、計画的な施設長寿命化策の実施。 ④トップレベルのチームの合宿誘致、全国規模の大会誘致を見据えた施設整備。
			② 体育施設の利用者数	体育施設の利用者数	492,075人	501,474人	621,578人	540,000人	270.2%								
			③ ★ スポーツ環境に満足している人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	-	-	61%	(後期計画反映)	-								

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
														外部要因	内部要因		
02-04芸術文化の振興・国際交流の推進																	
02-04-01芸術文化活動の推進																	
28		・芸術文化活動の場が多くの市民に利用され、芸術文化活動向上の一翼を担っている。 ・質の高い芸術文化の鑑賞機会が増えることにより豊かな感受性を生み、また創作活動の一助となっている。 ・市民の自主的な芸術文化活動が活発になり次世代へと受け継がれている。	①	市民芸術祭の参加者数(出演者、出品者等)	北上市民芸術祭の発表会等の出演者、展示等の出品者数	5,797人	9,036人	9,882人	7,000人	339.6%	45.0%	B	B	①市民芸術祭は、芸術への関心度が高まっており、参加者数が増加している。 ②インターネットの普及により、個人での情報収集がしやすくなった。 ③さくらホールの施設の充実や利用しやすい運営により入場者・利用者が伸びている。	①市と芸術祭実行委員会が連携し、創意工夫して取り組んでいる。 ②文学館の指定管理者が法人化し、より専門性の高い職員構成となった。 ③さくらホールの利用促進等のため、市と指定管理者と定期的な会議、打ち合わせを開催した。	①施設、設備の老朽化や更新時期の到来で、改修しなければならない箇所が増加している。 ②大規模施設の維持管理を行う知識、ノウハウの蓄積がない。 ③専任研究員の指導や協力を得ながら、現在の職員による適切な資料管理に努める。 ④所蔵美術品の展示に適する場所が少なく、多くの作品を数か所に分けて保管している状況である。 ⑤学芸部門等、高い専門性が求められるが、専門的な人材の雇用や長期的な人材育成がなされていない。 ⑥市、市教育委員会が主催となっている市民芸術祭の開催にあたり、会場使用料が補助金で賄えなくなっているが、開催方法の見直しが必要ではない。	①芸術文化活動の拠点性を高める事業を展開する。 ②さくらホール、日本現代詩歌文学館、利根山光人記念美術館とも設備の更新や維持修繕が今後必要であり、計画的な投資を検討しながら改修や設備更新を図り、現在の施設の機能を維持していく必要がある。 ③専任研究員の指導や協力を得ながら、現在の職員による適切な資料管理に努める。 ④芸術文化活動の支援のあり方の検討や各種イベントの開催方法の見直しを行う。 ⑤市民や商店街などと協力し、気軽に芸術ふれあう環境を作り出す。 ⑥美術品の展示に限られているが、まちなかギャラリー・利根山光人記念美術館移動展などの実施により公開する機会を設けるとともに、保管について検討する必要がある。 ⑦平成28年度に利根山光人記念美術館開館20周年記念事業及びおかあさんの詩全国コンクール20回記念大会を開催し、より多くの人たちが芸術文化に触れる機会を設ける。
			②	詩歌文学館のレファレンス利用数	詩歌文学館への調査問合せの利用数	400件	343件	300件	420件	-500.0%	10.0%						
			③	さくらホールの利用者数	さくらホールの入場者、利用者人数	261,419人	280,274人	290,741人	275,000人	215.9%	45.0%						
02-04-02ふるさとの文化財と伝統文化の継承																	
29		長い歴史のなかで育み守り伝えられてきた文化財を調査・研究し、その成果が周知されていること。 有形・無形の文化財から、先人が保存伝承してきた知恵や技、生き方や文化を学び、文化財が多角的に活用されながら、次世代に継承されていること。	①	民俗芸能団体連合会への登録団体数	民俗芸能団体連合会の総会資料	78団体	64団体	64団体	78団体	未達成	25.0%	B	B	①少子高齢化、農村部の人口減少など社会環境の変化により、地域に伝承されていた田植踊、盆踊など公演機会の少ない団体が活動を休止するようになり、民俗芸能団体連合会の加盟団体が減少してきた。 ②地域にある史跡や民俗芸能などが再評価されることにより、地域の文化財を活用した事業を展開する団体が多くなってきた。 ③さくらまつりに合せた「さくらまつり鬼剣舞公演」や「みちのく芸能まつり」といった観光事業に伴う公演や、地域のまちおこしに伴う公演が継続的に行われ、定着した発表機会が増加した。 ④世代交代による価値観の相違などにより、未指定文化財に対する関心が薄れている。	①年度によって増減するイベント回数に比例して、民俗芸能公演回数にも多少の増減がある。(26年度は例年より多かったが、○周年記念公演といったものもあり、安定的な公演機会とはいえないが、25年度は53回で、相対的には増加) ②民俗芸能公演では、観覧者に芸能の由来や特徴を丁寧に解説している。 ③「鬼の館芸能公演」「夏油温泉かがり火公演」「秋のこどもフェスティバル」など、日程を固定した公演が毎年継続的に開催されている。 ④職員体制や財源に制約がある中で、未指定文化財の悉皆調査を行い、必要な文化財指定を着実に進めている。	①社会環境の変化に伴い、生活様式や風俗習慣も大きく変貌してきているため、日常生活に密着して伝承されてきた民俗芸能や年中行事・儀礼等を伝承することが困難になってきている。 ②民俗芸能団体連合会、博物館、鬼の館と連携し、公演機会の少ない芸能団体も出演できるよう、既存事業(民俗村芸能公演や伝統文化継承事業)の充実、新たな民俗芸能発表会の開催等を検討する。 ③後継者不足等で一定時間の公演が難しく、発表の機会を得られない芸能団体が発表できる場(合同公演等の実施など)を確保する。 ④地域の民俗芸能を伝承する意義や後継者育成など芸能団体が抱える諸課題を情報交換できる場を設ける。 ⑤未指定文化財の調査と文化財の指定促進を図るため、専門知識のある人材の確保・雇用を緊急に検討する必要がある。 ⑥年間を通じた芸能公演の開催及び育成団体による芸能公演の開催を定着化する。	
			②	民俗芸能を発表する機会の数	市、自治会、観光協会、民俗芸能保存団体等が実施した年間延べ回数	32回	53回	71回	54回	177.3%	50.0%						
			③	指定文化財件数	国・県・市指定文化財の累計数	158件	163回	163件	168件	50.0%	25.0%						

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
														外部要因	内部要因			
02-04-03国際化に対応したまちづくりの推進																		
30		様々な国際文化に触れる機会が増え、国際交流活動を行う人材が育ち、外国人が暮らしやすいまちづくりが進められている。 子どもの頃からの語学指導や生の英語に触れることにより国際理解を深め、様々な文化と交流できる人材が育っている。	① 国際交流ボランティア数	国際交流ルームに登録しているボランティア登録者(登録料納入者)数	114件	132件	241件	130件	793.8%									①国際化推進への啓発や国際都市推進きたかみ市民会議との連携強化。 ②公共施設の外国語表示を推進するための実施計画を定め、年次で整備を行うほか、市が提供する情報(ホームページ、広報紙、生活ガイドなど)や市内の各種案内板も多言語化を進めていく。 ③-1英語教育向上に資する当該事業は、国際理解を深めるためにも積極的に取り組む必要がある。 ③-2次世代を担う子供たちの国際的な視野を持ったコミュニケーション能力を育成するためには、英語指導助手の活用が必要であるので、学校数に対応した人員の確保、拡充に努める。 ③-3他の施策事業において、次のような英語指導助手を活用した事業を実施する。 ア 生徒のさらなる英語力の向上を目指すため、長期休業を活用し、英語指導助手による英語キャンプを開催する。 イ 中学生の英語検定3級取得率を向上させるために、教育委員会主催の英語講座を開設する。 ④姉妹都市のコンコード市や友好都市である三門峡市の北上市訪問については、民間・市民間の交流を促進し、市民の国際理解を深める。 ⑤2020東京オリンピック競技大会及びラグビーW杯2019日本大会に関連した競技会や事前合宿等の誘致、国際リニアコライダー誘致を意識した国際交流の高揚を図る。 ⑥住んでいる外国人にとって、暮らしやすい多文化共生の街づくりのため、多文化指針の作成を目指す。
			② 公共施設案内板等における外国語案内表記率	公共施設の外国語案内表記率	1%以下	1%以下	2.5%	10.0%	未達成									
			③ 学校教育における国際理解教育日数(小学校)	小学校での指導(訪問)回数	175回	275回	262回	350回	49.7%									
			④ 学校教育における国際理解教育日数(中学校)	中学校での指導(訪問)回数	147回	261回	282回	200回	254.7%									